

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	892,888	917,204	3,723,929
経常利益(千円)	87,823	79,331	342,694
四半期(当期)純利益(千円)	45,852	34,377	163,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,056	33,050	163,806
純資産額(千円)	3,584,504	3,660,525	3,699,275
総資産額(千円)	4,656,374	4,693,259	4,876,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	319.31	239.39	1,138.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.6	77.7	75.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エフアンドエム)、子会社2社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

##### <アウトソーシング事業>

当第1四半期連結累計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。

##### <エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容の変更はありません。

##### <タックスハウス事業>

当第1四半期連結累計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、当第1四半期連結累計期間から、従来タックスハウス事業で行ってございましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

##### <不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

##### <その他>

当第1四半期連結累計期間から、従来タックスハウス事業で行ってございましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産や輸出が大きな打撃を受けました。電力供給不安や原子力発電所事故対応の長期化などにより経済活動は大きく混乱し、企業収益や設備投資の動向が鈍化するなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済は緩やかな回復基調にあるものの、一部の国々における財政不安を背景に景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として厳しい景況感となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高9億17百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益79百万円（同10.1%減）、経常利益79百万円（同9.7%減）、四半期純利益34百万円（同25.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行業業に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間末（平成23年6月30日）の記帳代行会員数は37,317名（前期末比1,403名減）となりました。減少の要因は、これまで当該事業といたしておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業を、当四半期よりタックスハウス事業に移管することとなったためです。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億13百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は1億93百万円（同5.7%増）となりました。

#### エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。

また、会員企業の増加に向けては、生命保険会社に協賛したセミナーや既存の会員企業が所属する団体や各種組合等とタイアップしたセミナーを数多く開催することにより、営業機会の増強に努めました。会員企業に対してはサービスラインナップを改めて案内することでサービスの活用頻度を上げることに注力し、契約更新率の向上を図りました。あわせて多くの企業が課題として抱えている人材育成のサポートを強化するため、リーダーシップやコミュニケーションなどを始めとした各種研修プログラムを商品化いたしました。研修プログラムの内容を企業文化として習慣化させるためには、それぞれの企業における適切なタイミングで繰り返し研修を実施することが必要です。この課題を解消するため、当四半期より提供を開始した研修プログラムは、進行ノウハウや研修実施にあたって必要となるツールも一式活用することが可能なサービス提供体制の構築を図っております。その結果、当第1四半期連結累計期間末（平成23年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,536社（前期末比53社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2億89百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は27百万円（同35.7%減）となりました。

#### タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策などができるようになるための継続研修の実施、ブランディング及び問い合わせ案件確保を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力を向上させると共に、ローコストオペレーションを推進いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間末（平成23年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は435件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は535店舗（同1店舗減）となりました。

また当四半期より、これまでアウトソーシング事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これまでの記帳代行サービスのノウハウを価格を統一してパッケージ化し、既存加盟店の新規顧客獲得を目的とした営業活動をバックアップいたします。税務申告部門は既存加盟店が対応し、記帳代行部門はアウトソーシングを受けることでタックスハウス加盟店との協業体制が構築されることとなります。その結果、当第1四半期連結累計期間末（平成23年6月30日）の生命保険営

業職員に限らない一般の記帳代会員数は2,222名（前期末比172名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億13百万円（前年同期比86.4%増）、営業利益は19百万円（同75.9%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は7百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで継続率を高め、収益力の向上に努めました。あわせて、インストラクター向けの定期的な研修やスキルチェックテストの実施、SNSを活用したナレッジの共有を行うことで、対応力の強化を図りました。不採算店舗は授業時間の見直しなどで効率的な授業展開を行うなどの対策を講じると共に整理を進めたため、利益構造は改善されつつあります。政府による雇用対策の一環として行われている基金訓練につきましては、昨年12月より実施指定校として2校が認定を受け、引き続き開講しております。

また、中小企業の情報格差の解消と、経営者同士が集う「場」をWEB上に創り出すことを目的に開設したWEBサイト『Bizプラ（Business Planet）』は平成23年6月23日に小泉純一郎元総理大臣をお招きしてオープニングセミナーを実施いたしました。ノウハウや経営資源など可能な限り共有できる環境を整備し、中小企業をトータル支援するインフラ構築を目指しており、現在はホームページの制作並びにSEO対策やリスティング広告などのWEBコンサルティングの実施、社員教育の中でもコンプライアンス教育に力を入れている企業に向けた、エフアンドエムネット株式会社が運営するSaaS型サービスである『仕事の修業』の販売、WEBページからの各種問い合わせについて対応可能な部署への案件の引き継ぎなどを行っております。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は84百万円（前年同期比12.1%増）、16百万円の営業損失（前年同期は20百万円の営業損失）になりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億72百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億93百万円、繰延税金資産が34百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が54百万円増加したことなどによるものです。固定資産は22億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6百万円、投資その他の資産が5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、46億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少いたしました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億12百万円減少したことなどによるものです。固定負債は5億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は36億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益34百万円、配当金の支払71百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.7%（前連結会計年度末は75.6%）となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	154,814	154,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	154,814	154,814	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	154,814	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,212	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,602	143,602	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	154,814	-	-
総株主の議決権	-	143,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	11,212	-	11,212	7.24
計	-	11,212	-	11,212	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度　　ペガサス監査法人

第22期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　　監査法人彌榮会計社

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,153,387
受取手形及び売掛金	147,423	201,752
商品及び製品	15,887	14,763
仕掛品	2,771	1,448
原材料及び貯蔵品	590	2,280
繰延税金資産	72,700	38,004
その他	28,972	38,276
貸倒引当金	15,927	22,747
流動資産合計	2,599,768	2,427,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,161	953,351
工具、器具及び備品(純額)	59,537	62,363
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,752,330	1,745,346
無形固定資産		
のれん	13,598	13,368
その他	113,212	115,832
無形固定資産合計	126,810	129,200
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,769
繰延税金資産	35,428	34,228
滞留債権	186,395	182,798
差入保証金	175,371	173,404
保険積立金	124,377	126,407
その他	56,650	55,828
貸倒引当金	197,259	196,888
投資その他の資産合計	397,205	391,547
固定資産合計	2,276,346	2,266,094
資産合計	4,876,114	4,693,259

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	10,089
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	13,263
賞与引当金	122,519	69,044
その他	259,257	308,216
流動負債合計	617,100	497,414
固定負債		
長期借入金	502,000	477,800
負ののれん	2,905	2,860
その他	54,832	54,660
固定負債合計	559,738	535,320
負債合計	1,176,838	1,032,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	925,584
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,684,903	3,647,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	82
その他の包括利益累計額合計	124	82
新株予約権	3,522	3,522
少数株主持分	10,726	9,440
純資産合計	3,699,275	3,660,525
負債純資産合計	4,876,114	4,693,259

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	892,888	917,204
売上原価	312,461	293,495
売上総利益	580,426	623,709
販売費及び一般管理費	492,113	544,295
営業利益	88,313	79,413
営業外収益		
受取利息	2,274	1,985
受取配当金	277	310
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	302	321
保険事務手数料	140	138
その他	504	345
営業外収益合計	3,545	3,145
営業外費用		
支払利息	3,500	3,227
その他	534	0
営業外費用合計	4,035	3,228
経常利益	87,823	79,331
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	84	-
投資有価証券評価損	183	-
特別損失合計	268	0
税金等調整前四半期純利益	87,555	79,592
法人税、住民税及び事業税	9,898	10,575
法人税等調整額	31,592	35,925
法人税等合計	41,491	46,500
少数株主損益調整前四半期純利益	46,064	33,091
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	211	1,285
四半期純利益	45,852	34,377

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,064	33,091
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	41
その他の包括利益合計	8	41
四半期包括利益	46,056	33,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,844	34,335
少数株主に係る四半期包括利益	211	1,285

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	23,235千円	24,016千円
のれんの償却額	230	230
負ののれんの償却額	45	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	452,646	287,914	60,674	16,320	817,556	75,331	892,888	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	601	3,628	1,824	6,054	21,813	27,867	
計	452,646	288,516	64,302	18,144	823,610	97,145	920,755	
セグメント利益又は損失( )	182,902	42,142	11,210	1,480	234,775	20,229	214,546	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,775
「その他」の区分の損失	20,229
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	105
全社費用(注)	127,452
固定資産の調整額	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	88,313

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	413,810	289,893	113,103	15,932	832,739	84,464	917,204	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	584	-	1,824	2,408	24,811	27,220	
計	413,810	290,477	113,103	17,756	835,148	109,276	944,424	
セグメント利益又は損失( )	193,305	27,095	19,716	7,428	247,546	16,327	231,219	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,546
「その他」の区分の損失	16,327
セグメント間取引消去	282
のれんの償却額	105
全社費用(注)	153,677
固定資産の調整額	2,259
四半期連結損益計算書の営業利益	79,413

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、従来アウトソーシング事業で行ってございました生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行っております。また、当第1四半期連結累計期間から、従来タックスハウス事業で行ってございましたWebマーケティングサービスは、その他事業で行っております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソー シング事業	エフアン ドエムク ラブ事業	タックスハ ウス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	409,505	287,914	103,815	16,320	817,556	75,331	892,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	601	-	1,824	2,426	21,813	24,239
計	409,505	288,516	103,815	18,144	819,982	97,145	917,127
セグメント利益又は損失( )	202,546	42,142	10,270	1,480	232,938	18,391	214,546

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業、Webマーケティング事業等を含んでおります。

また、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,938
「その他」の区分の損失	18,391
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	105
全社費用(注)	127,452
固定資産の調整額	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	88,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	319円31銭	239円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,852	34,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,852	34,377
普通株式の期中平均株式数(株)	143,602	143,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

### 監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山西 賢宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。